



平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 理研コランダム株式会社
 コード番号 5395 URL <http://www.rikencorundum.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 富美雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 石川 和男

TEL 048-596-4411

四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	1,150	3.3	16	62.1	15	79.0	16	74.7
29年12月期第1四半期	1,114	4.1	42	86.8	69	229.1	65	230.0

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 53百万円 (%) 29年12月期第1四半期 48百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	1.78	
29年12月期第1四半期	7.03	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	6,963	4,932	70.8
29年12月期	7,022	5,013	71.4

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 4,932百万円 29年12月期 5,013百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		3.00		3.00	6.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		3.00		30.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年7月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を予定しており、平成30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,297	1.2	56	21.4	87	39.6	65	48.6	7.05
通期	4,620	1.4	130	258.4	187	21.1	142	8.8	153.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年12月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	10,000,000 株	29年12月期	10,000,000 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	776,617 株	29年12月期	776,617 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	9,223,383 株	29年12月期1Q	9,224,308 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成30年3月27日開催の第119回定時株主総会において単元株式数の変更、株式併合について承認可決され、平成30年7月1日を効力発生日として、単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施し、普通株式10株につき1株の割合で併合する予定であります。

なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想および業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 3円00銭
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 15円40銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、設備投資は緩やかに増加しており、先行きについては、企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に、増加していくことが期待されています。生産については鉱工業生産指数が緩やかに増加しており、先行きについては、海外景気の緩やかな回復等を背景に、緩やかな増加が続くことが期待されています。ただし、引き続き海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このようななか、当社グループの売上については、研磨材は前期の受注増の反動により減少しましたが、研磨布紙は精密加工用の製品が伸長したこと、複写機用グリップローラーの受注が堅調に推移したことにより、売上高は1,149,731千円（前年同期比3.3%増）となりました。

また利益面においては、セールスマックスの変動による売上単価の下落や設備投資による生産効率化が軌道に乗るまで時間を要するため製造原価の高止りから営業利益は15,855千円（前年同期比62.1%減）となり、経常利益についても持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」が中国内の環境規制による原材料高等のコスト高から減益のため14,624千円（前年同期比79.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は16,379千円（前年同期比74.7%減）となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当第1四半期連結累計期間の業況は、研磨材は前期の受注増の反動により減少しましたが、研磨布紙は精密加工用の製品が伸長したこと、建材関連向けの製品が堅調であったことが寄与し、売上高は913,483千円（前年同期比3.0%増）となりましたが、製造原価の高止りにより、営業利益は10,840千円（前年同期比62.4%減）となりました。

(OA器材部材等製造販売事業)

当社グループにおいて事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品の受注生産をしているOA器材部材等製造販売事業の当連結会計年度の業況は、複写機用のグリップローラーの受注が堅調に推移したことから、売上高は169,196千円（前年同期比3.3%増）となり、営業利益もほぼ前年同期並みの37,077千円（前年同期比1.8%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

イオンリテールストア株式会社に賃貸しております理研神谷ビルの賃貸収入や昨年半ば以降の理研志茂ビルおよび鴻巣工場の一部賃貸開始により賃料収入による売上は67,052千円（前年同期比6.4%増）となり、営業利益も47,880千円（前年同期比6.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ58,722千円減少し、6,963,288千円になりました。これは主に、時価評価額の減少等により投資有価証券と親会社株式が49,699千円減少、為替による在外関連会社の純資産の減少により関係会社出資金が18,908千円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ22,424千円増加し、2,031,530千円になりました。これは主に、約定返済が進んだことにより借入金が59,708千円減少しましたが、売上高増による仕入高増により買掛債務が60,873千円増加、基幹システムの更新によりリース債務が17,203千円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ81,145千円減少し、4,931,758千円になりました。これは主に、時価評価減によりその他有価証券評価差額金が34,541千円減少、円高により為替換算調整勘定が33,502千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、平成30年2月14日に公表致しました予想と変更はございません。今後も情報収集に努め、業績への重大な影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	425,566	383,096
受取手形及び売掛金	1,117,710	1,149,165
商品及び製品	392,401	406,503
仕掛品	488,038	474,839
原材料及び貯蔵品	166,935	182,974
その他	67,497	65,455
貸倒引当金	△2,930	△3,078
流動資産合計	2,655,217	2,658,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,205,008	4,210,573
減価償却累計額	△2,767,565	△2,782,599
建物及び構築物（純額）	1,437,444	1,427,974
機械装置及び運搬具	1,769,611	1,772,152
減価償却累計額	△1,528,201	△1,540,666
機械装置及び運搬具（純額）	241,410	231,486
その他	792,463	765,327
減価償却累計額	△432,269	△387,155
その他（純額）	360,194	378,171
有形固定資産合計	2,039,048	2,037,631
無形固定資産		
45,271		63,838
投資その他の資産		
投資有価証券	433,133	408,914
親会社株式	560,560	535,080
関係会社出資金	1,217,794	1,198,886
退職給付に係る資産	47,192	36,118
その他	41,795	41,269
貸倒引当金	△18,000	△17,400
投資その他の資産合計	2,282,473	2,202,866
固定資産合計	4,366,792	4,304,335
資産合計	7,022,010	6,963,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	798,837	859,710
短期借入金	230,000	232,000
1年内返済予定の長期借入金	247,752	239,363
リース債務	3,436	5,531
未払法人税等	3,912	2,491
賞与引当金	-	39,900
その他	160,835	147,838
流動負債合計	1,444,773	1,526,834
固定負債		
長期借入金	122,041	68,722
リース債務	6,036	21,144
繰延税金負債	294,414	275,582
修繕引当金	53,023	55,260
長期預り金	51,952	51,952
資産除去債務	9,607	9,656
その他	27,260	22,380
固定負債合計	564,333	504,696
負債合計	2,009,106	2,031,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,928,340	3,917,049
自己株式	△147,335	△147,335
株主資本合計	4,379,757	4,368,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445,180	410,639
繰延ヘッジ損益	349	△1,463
為替換算調整勘定	187,617	154,115
その他の包括利益累計額合計	633,146	563,292
純資産合計	5,012,903	4,931,758
負債純資産合計	7,022,010	6,963,288

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,113,512	1,149,731
売上原価	845,181	908,404
売上総利益	268,331	241,327
販売費及び一般管理費	226,453	225,471
営業利益	41,877	15,855
営業外収益		
持分法による投資利益	35,732	9,087
その他	3,481	3,744
営業外収益合計	39,212	12,831
営業外費用		
支払利息	928	772
売上割引	3,033	2,808
為替差損	7,337	9,375
その他	314	1,107
営業外費用合計	11,612	14,062
経常利益	69,478	14,624
特別利益		
投資有価証券売却益	6,428	—
特別利益合計	6,428	—
税金等調整前四半期純利益	75,906	14,624
法人税、住民税及び事業税	17,659	7,704
法人税等調整額	△6,588	△9,459
法人税等合計	11,071	△1,755
四半期純利益	64,835	16,379
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,835	16,379

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	64,835	16,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,008	△34,541
繰延ヘッジ損益	△4,226	△1,812
為替換算調整勘定	△4,368	△5,506
持分法適用会社に対する持分相当額	△49,534	△27,995
その他の包括利益合計	△17,119	△69,854
四半期包括利益	47,716	△53,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,716	△53,475
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

①簡便な会計処理

(i) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基盤として合理的な方法により算定する方法によっております。

(ii) 繰延税金資産及び繰延税負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成30年3月27日開催の第119回定時株主総会において、株式併合に係る議案並びに単元株式数及び発行可能株式総数の変更に係る定款変更議案が承認可決されております。これに伴い、同年7月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合するとともに、発行可能株式総数を30,000,000株から3,000,000株に変更いたします。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定された場合の、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たりの情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	70円29銭	17円76銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	886,712	163,800	63,000	1,113,512	—	1,113,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	886,712	163,800	63,000	1,113,512	—	1,113,512
セグメント利益	28,798	37,751	44,903	111,452	△69,575	41,877

(注) 1. セグメント利益の調整額△69,575千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	913,483	169,196	67,052	1,149,731	—	1,149,731
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	913,483	169,196	67,052	1,149,731	—	1,149,731
セグメント利益	10,840	37,077	47,880	95,797	△79,942	15,855

(注) 1. セグメント利益の調整額△79,942千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。